

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 パナホーム株式会社  
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 上田 勉  
 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	178,876	△11.1	877	△81.8	497	△89.7	△330	—
21年3月期第3四半期	201,293	—	4,816	—	4,810	—	1,948	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.97	—
21年3月期第3四半期	11.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	197,755	114,553	57.5	676.99
21年3月期	202,854	117,437	57.5	693.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 113,781百万円 21年3月期 116,640百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—		
22年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△8.7	4,000	△57.9	4,500	△52.9	2,000	△32.1	11.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 168,563,533株 21年3月期 168,563,533株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 493,882株 21年3月期 477,478株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 168,077,326株 21年3月期第3四半期 168,126,277株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月27日発表の連結業績予想を据え置いております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3.「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが表れ、経済対策の効果により景気の一部に回復の兆しがようやく見え始めたものの、自律性に乏しく、企業収益の減少による所得環境の悪化、円高・株安の影響やデフレ懸念等、引き続き先行き不透明な状況にありました。

住宅市場では、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置や太陽光発電システムに対する補助金制度に加え、太陽光発電余剰電力の倍額買取制度が創設されるなど、住宅需要を喚起する数々の政策が打ち出されました。しかし、雇用不安や個人所得の不透明感による住宅の買い控えや、入居率の悪化による貸家への投資マインドの低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、「待ちから攻め」への営業スタイルの転換を図るため、パナソニック電器店様との協業強化による紹介促進や、宿泊体験モデルハウスの積極的な展開により、地域密着営業に注力しました。また、環境意識が高まるなか、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008大賞受賞」で評価された省エネ技術を積極的に訴求するとともに、政府補助金制度を活用した太陽光発電システムを搭載するなど環境性能に優れた商品をお客様に提案することにより、販売の拡大に努めました。

商品面におきましては、戸建住宅では「長期優良住宅」基準へ標準対応し、オール電化と太陽光発電システムを装備した高品質な商品を1800万円台から品揃えしました。また、集合住宅でも仕様の見直しなどによりオーナーの皆様により高い利回りを確保していただける商品を投入するなど顧客層の拡大に努めました。

さらに、医療・福祉建築におきましては、これまで培ってきた運営ノウハウと建築実績が高く評価された結果、8月に国土交通省主催の「高齢者居住安定化モデル事業」の公募で採択された3つの提案のうち、大型介護施設の請負契約を12月に締結するなど、高齢者の住環境への対応を推進しました。

一方、経営体質につきましては、経営全般にわたりコスト管理の徹底を図り、集客力の低下した展示場の撤退、業務効率化による人件費の削減、建設センター設立による現場の合理化及び物流の見直しによる物流費の削減等、更なる収益力強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、前年度10月以降の景気後退の影響で受注が低迷したため、戸建・集合請負売上が伸び悩んだこともあり、1,788億7千6百万円（前年同期比11.1%減）となりました。利益面につきましては、コスト削減は順調に推移しましたが、売上高が減少したことにより、営業利益は8億7千7百万円（同39億3千9百万円減）、経常利益は4億9千7百万円（同43億1千3百万円減）、四半期純利益は△3億3千万円（同22億7千8百万円減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、1,977億5千5百万円であり前連結会計年度末比50億9千9百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加により未成工事支出金が61億5千8百万円および譲渡性預金の取得により有価証券が79億9千5百万円増加した一方、現金預金が138億4千5百万円および在庫削減により販売用不動産が35億3千4百万円減少したことによるものです。

負債総額は、832億2百万円であり前連結会計年度末比22億1千5百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が62億6千3百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が47億8千4百万円および賞与引当金が20億2千3百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、四半期純損失3億3千万円の計上および配当金の支払等により前連結会計年度末比28億8千4百万円減少し1,145億5千3百万円、自己資本比率は57.5%となりました。

#### （キャッシュ・フローについて）

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、506億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2千4百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億5千9百万円の減少（前年同期に比べて6億3千2百万円の増加）となりました。その主な内容は、未成工事受入金の増加（62億6千3百万円）による資金の増加はあったものの、仕入債務の減少（47億8千3百万円）およびたな卸資産の増加（30億2千8百万円）などの資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億7千2百万円の増加（前年同期に比べて9億5千4百万円の減少）となりました。その主な内容は、有価証券の売却及び償還による収入の資金の増加（20億5百万円）と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億3千8百万円の減少（前年同期に比べて2億4千8百万円増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千1百万円）などによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年4月27日に公表しました予想を据え置いております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,699	26,544
受取手形・完成工事未収入金等	2,908	3,399
有価証券	38,000	30,005
未成工事支出金	12,162	6,004
販売用不動産	52,563	56,097
商品及び製品	1,508	986
仕掛品	43	30
原材料及び貯蔵品	107	156
その他	7,585	7,909
貸倒引当金	△35	△65
流動資産合計	127,542	131,068
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,970	21,050
その他(純額)	18,134	18,863
有形固定資産計	39,105	39,914
無形固定資産		
投資その他の資産	2,611	2,808
投資有価証券	10,124	10,770
その他	19,288	19,244
貸倒引当金	△916	△952
投資その他の資産計	28,495	29,062
固定資産合計	70,212	71,786
資産合計	197,755	202,854

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,760	33,544
短期借入金	100	124
未払法人税等	1,049	375
未成工事受入金	20,426	14,163
賞与引当金	938	2,961
売上割戻引当金	59	7
完成工事補償引当金	3,124	3,550
その他	9,663	11,212
流動負債合計	64,122	65,939
固定負債		
長期借入金	2,821	3,090
退職給付引当金	4,525	4,258
その他	11,732	12,129
固定負債合計	19,079	19,478
負債合計	83,202	85,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,982
利益剰余金	60,339	63,187
自己株式	△257	△247
株主資本合計	120,441	123,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	107
土地再評価差額金	△6,770	△6,766
評価・換算差額等合計	△6,660	△6,658
少数株主持分	772	796
純資産合計	114,553	117,437
負債純資産合計	197,755	202,854

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	201,293	178,876
売上原価	152,242	137,845
売上総利益	49,050	41,031
販売費及び一般管理費	44,234	40,154
営業利益	4,816	877
営業外収益		
受取利息	297	196
受取配当金	22	12
その他	402	284
営業外収益合計	722	492
営業外費用		
支払利息	170	138
持分法による投資損失	336	617
その他	220	117
営業外費用合計	728	872
経常利益	4,810	497
特別利益		
固定資産売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	93	40
特別利益合計	98	43
特別損失		
固定資産除売却損	202	61
減損損失	80	23
たな卸資産評価損	353	—
ブランド統一費用	36	—
退職給付制度改定損	19	—
特別損失合計	692	85
税金等調整前四半期純利益	4,215	455
法人税等	2,280	808
少数株主損失(△)	△13	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,948	△330

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,215	455
減価償却費	2,009	2,234
たな卸資産評価損	353	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,081	△2,022
受取利息及び受取配当金	△319	△208
支払利息	170	138
持分法による投資損益 (△は益)	336	617
売上債権の増減額 (△は増加)	1,685	634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,190	△3,028
未収入金の増減額 (△は増加)	5,993	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	△4,783
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,274	6,263
その他	△2,851	△2,438
小計	△2,629	△2,138
利息及び配当金の受取額	346	252
利息の支払額	△206	△158
法人税等の支払額	△402	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△2,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,168	2,005
有形固定資産の取得による支出	△649	△680
有形固定資産の売却による収入	58	19
無形固定資産の取得による支出	△479	△515
投資有価証券の売却及び償還による収入	715	10
貸付金の回収による収入	738	631
その他	△125	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,426	1,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△522	△24
長期借入金の返済による支出	△215	△269
自己株式の取得による支出	△30	△10
配当金の支払額	△2,523	△2,521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△211
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,286	△3,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,763	△3,824
現金及び現金同等物の期首残高	48,873	54,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,465	50,699



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

**受注及び販売の状況(連結)**

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	前第3四半期 (20.4.1~20.12.31)		当第3四半期 (21.4.1~21.12.31)		前年 同期比	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	91,195	45.3%	78,936	41.3%	86.6%	115,273	44.0%
	集合	32,692	16.2%	29,755	15.6%	91.0%	40,854	15.6%
	増改築	19,854	9.9%	22,032	11.6%	111.0%	26,694	10.2%
	建築請負	143,742	71.4%	130,724	68.5%	90.9%	182,821	69.8%
	分譲用土地・建物	27,134	13.5%	31,544	16.5%	116.3%	38,647	14.7%
	住宅システム部材	18,533	9.2%	15,382	8.1%	83.0%	24,747	9.4%
	不動産流通他	11,775	5.9%	13,268	6.9%	112.7%	16,031	6.1%
	計	201,185	100.0%	190,921	100.0%	94.9%	262,248	100.0%

	区 分	前第3四半期末 (20.12.31)		当第3四半期末 (21.12.31)		前年 同期比	平成21年3月期末 (21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	75,526	51.8%	67,285	49.6%	89.1%	67,510	54.6%
	集合	48,503	33.2%	45,603	33.6%	94.0%	37,408	30.3%
	増改築	2,856	2.0%	3,025	2.2%	105.9%	2,747	2.2%
	建築請負	126,886	87.0%	115,915	85.4%	91.4%	107,666	87.1%
	分譲用土地・建物	7,083	4.9%	9,303	6.9%	131.3%	4,411	3.6%
	住宅システム部材	11,858	8.1%	10,385	7.7%	87.6%	11,481	9.3%
	計	145,828	100.0%	135,603	100.0%	93.0%	123,559	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	前第3四半期 (20.4.1~20.12.31)		当第3四半期 (21.4.1~21.12.31)		前年 同期比	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	98,506	49.0%	79,161	44.2%	80.4%	130,602	45.9%
	集合	25,761	12.8%	21,560	12.1%	83.7%	45,017	15.8%
	増改築	19,794	9.8%	21,754	12.2%	109.9%	26,742	9.4%
	建築請負	144,063	71.6%	122,475	68.5%	85.0%	202,362	71.1%
	分譲用土地・建物	24,100	12.0%	26,653	14.9%	110.6%	38,285	13.5%
	住宅システム部材	21,354	10.6%	16,478	9.2%	77.2%	27,945	9.8%
	不動産流通他	11,775	5.8%	13,268	7.4%	112.7%	16,031	5.6%
	計	201,293	100.0%	178,876	100.0%	88.9%	284,625	100.0%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。